

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第103回:インドネシアの暴動は悪いニュースか良いニュースか

2025年9月11日配信

■悪いニュース:抗議行動の暴力化

- ・インドネシアでは、国会議員への高額な住居手当(ジャカルタの最低賃金の34倍と言われる。)支給決定と、それに絡んだ国会議員の態度(可決時にダンスをしている様子や、デモ参加者に対して「愚か者!」と発言した様子がSNSで拡散。)への怒りを発端に、8月25日以降、ジャカルタを中心に抗議行動が実施された。
- ・当初から殆どの抗議活動は「平和裏」に行われていたが、プラボウォ大統領は、デモの取り締まり強化を指示し、その中で、8月28日夜に取り締まり中の警察車両が関係ないバイク・タクシーの運転手を「ひき逃げ」し、その様子がSNSで流れたことをきっかけに、抗議行動は暴動化し、国内各地に飛び火した。

■良いニュース:インドネシア型ネット民主主義成熟の兆し?

- ・現地が長い日本人の方によれば、今回の抗議行動ではインドネシアで初めてSNSが本格的な役割を果たし、インフルエンサーの果たした役割も大きかった。
- ・彼らは「声を上げる」ことを重視し、暴力的衝突ではなく、「可視化(透明化)と共感」を呼び掛けていた。
- ・それが、タクシー運転手ひき逃げの衝撃的動画の拡散で暴力化したのが、現場では、一部の正体不明グループが暴徒化を主導したようだ。この種のデモではよくあるが、陰謀論的な匂いがしないではない。
- ・なお、インフルエンサーたちは、数百万人の市民の声を元に府・議会・軍・警察に対する「17+8の市民の要求」を作成し、9月5日を期限に対応を求めた。
- ・これに対して、政権側は、9月5日に以下のような一定の重要な対応を発表した。
 - * 国会議員の特権の削減
 - * 軍・警察が治安機関としての立場を明確にした(軍と治安機関の境が不透明になりつつある「某国」よりはまともな対応か。)
 - * 政府は経済問題と国民の信頼回復に焦点を当てる。
- ・これを契機として、抗議行動は落ち着いてきている。
- ・実は、プラボウォ政権の問題の一つとして、殆どの政党が「与党化(連立与党に参加)」し、議会の政府に対するチェック・バランスが働かないことが指摘されている。
 - * 8つの野党の内、7つは連立与党に参加。プラボウォ大統領は、残る1党にも連立参加を呼び掛けている。
 - * 多くの政党の要望を満たすために、「大臣」の数は、前任者時代の約50から倍増し、現在100を超えている。

- * 但し、総与党化自体は望ましくないかもしれないが、これは、前任者のジョコウィ政権を含めてプラボウオ政権以前にも何度も行われており、「インドネシア的慣行」だ。
- また、政党として政権に入っている、国会では厳しい議論をすることは多々ある。
- ・いずれにしても、今回のインフルエンサーたちの行動を見る限り、国会で野党は居ないかもしれないが、市民社会は相当成熟しており、野党に代わりデジタル時代の手段を活用してプラボウオの統治改善のための圧力をかけており、それが実を結んだともいえる。正に、インドネシア型民主主義の勝利ではなかろうか。

■本当に悪いニュース;経済指標の信頼性低下と財政赤字拡大の可能性

- ・9月1日付のWSJ紙は、このデモとの関係で、深刻な指摘をしている。
 - * インドネシアの第二四半期のGDP成長率は前年同期比で5.12%と好調で、三四半期連続で5%近くの成長を記録し好調(好調な内需を反映との分析)。
 - * 貧困率も、2025年3月時点で8.47%と過去最低を更新。インドネシア側が発表した24年9月の史上最低という8.57%から更に低下。都市部では貧困率の上昇がみられるが、農村部は低下しているという結果が出ている。
- ・しかし、WSJ紙によれば、これが経済実態を全く反映しておらず、第三者による検証が必要だ、という指摘が経済専門家から出ているらしい。
 - * 実際、インドネシアにとっては、急速に低下しつつある人口ボーナスの恩恵が未だにある現在は経済のパイを増やす(高成長率を続け、2049年の建国100周年までに先進国入りする。)ための重要な時期。そのためには景気刺激策やインフラ整備、投資等の措置が必要。
 - * 一方、プラボウオは成長では無く分配と格差是正を重視し、学校給食無償化、農業・ご業振興補助金等のバラマキ政策を実施。その財源を確保するために、政府予算は約10%削減され、その一環で、インフラ関係経費は大幅に削減されている。
 - これはこれで一つの考え方なのだが、やはり経済成長無しには格差是正も難しいのではないか。
 - * しかし、インドネシア国内では、雇用情勢は悪化しており、インフレも進行。従って市民は好景気を実感しているとは言い難い。
 - * そして、この現実と指標のギャップの裏では、経済指標を現政権が操作しているのではないかという指摘があるのは深刻である。
 - * 米国でもFRBに対する前例のない利下げ圧力や、トランプ関税の雇用への悪影響を示唆する労働指標を発表した労働統計局長の解雇など、経済指標の客観性維持が危機に瀕しているが、98年のアジア経済危機を想起するまでも無く、インドネシアのような国で経済指標への信頼が落ちれば、その影響は投資格付けや為替への波及等計り知れない。これが一番の心配だ。

- ・また、上記のバラマキ政策に加え、国営企業を傘下に置くソブリン・ウエルス・ファンド(ダナンタラ)の創設や、ニッケル等の資源価格の低下により、インドネシアの政府歳入が落ち込む一方で、歳出の上昇圧力は高い。
 - * これを抑えてきたアジア通貨危機以来の財政規律維持の歴戦の勇士スリムリヤニ財務大臣は、数少ないプラボウォに直言できる閣僚だったが、今回、抗議行動の責任(国会議員の高額住宅手当の取り扱いミス)を押し付けられて、9月8日の内閣改造により解任された。
 - * IMF理事も務め、ジョコウィ政権10年間を通じ財務大臣を務め、国際的ネットワークも強い彼女の存在が、インドネシア経済に対する市場の信認を支えてきた面がある。
 - * スリムリヤニの辞任は、プラボウォが今後財政規律を重視しない放漫財政に走る可能性を開き、市場の信頼を落とし、インドネシア経済を更に傷つける可能性がある。
- この点が最大の懸念材料だ。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文